

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
東

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6262-5160
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,460	13.6	294	52.7	281	48.7	195	58.0
2021年12月期第2四半期	1,284	—	192	44.5	189	△30.7	123	△32.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 255百万円(75.8%) 2021年12月期第2四半期 145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	29.49	29.06
2021年12月期第2四半期	18.75	18.39

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっており、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,903	2,243	76.3
2021年12月期	2,640	1,967	74.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,215百万円 2021年12月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、新たなクラウドセキュリティサービスのローンチや自動運転分野での商用化、そして国内だけにとどまらないグローバルなIoT事業の大きな成長とそのため事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	6,751,000株	2021年12月期	6,751,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	115,696株	2021年12月期	128,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	6,626,804株	2021年12月期 2 Q	6,599,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、6G/Beyond 5Gに向けた議論が各国で始まるなど、情報通信ネットワークの発展に伴い、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたサイバー・フィジカル・システム」を通じ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）実現へと向かっております（出典：総務省「令和4年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、独自に保有する基盤コア技術を全方位へ応用、すなわちシステムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞までにリーチするIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザイン・プロジェクトを、国内だけではなくグローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当第2四半期連結累計期間においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前年同期と比較して月額課金売上は204,167千円純増しました。これにより、上場以来30四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナをめぐる国際情勢緊迫化の影響を受けることなく極めて堅調に推移しております。なお、過去最高を超える金額の先行投資を継続して実施しておりますが、当第2四半期連結累計期間における営業利益の前年同期増減率は+52.7%、経常利益の前年同期増減率は+48.7%と大幅な増加となりました。

IoT分野では、IoTエンジン「NEQT0」をベースに、あらゆる事業者のエンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを展開しています。様々な分野の企業群との協業や取組みを通じて顧客へのサービス価値を高め、さらなる顧客獲得を推進しております。また、クラウドセキュリティの脆弱性の自動対策と脅威検知の自動制御サービス「Safing AWS版」SaaSサービスの提供を開始しました。今後、世界のサイバーセキュリティ市場は2029年には約51.1兆円（出典：Fortune Business Insights Information & Technology）に成長すると予測されており、「Safing AWS版」についても、国内外のユーザ獲得に向け、継続的な機能開発・強化を図ってまいります。さらに、自動操縦標準機開発プロジェクトにおいては、清水建設株式会社が参画し、業界標準機の実現を加速させるなど、各プロジェクトは実用化に向けて順調に進捗しております。引き続き、今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資の金額は過去最高を更新し、前年同期と比較し約42,000千円増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,460,005千円（前年同期比13.6%増）、営業利益294,459千円（前年同期比52.7%増）、経常利益281,390千円（前年同期比48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益195,456千円（前年同期比58.0%増）となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,060,683千円（前連結会計年度末比269,849千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる前払費用が増加（前連結会計年度末比126,230千円増）、売掛金が増加（前連結会計年度末比115,686千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、843,090千円（前連結会計年度末比6,633千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が減少（前連結会計年度末比22,606千円減）した一方で、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比20,432千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,903,774千円となり、前連結会計年度末に比べ263,216千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、573,907千円（前連結会計年度末比13,312千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比34,759千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比17,569千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、86,808千円（前連結会計年度末比25,626千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比30,000千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、660,715千円となり、前連結会計年度末に比べ12,313千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,243,058千円（前連結会計年度末比275,529千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比140,875千円増）、自己株式が減少（前連結会計年度末比57,830千円減）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,145,145千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、106,049千円（前年同期は140,369千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益281,390千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、12,676千円（前年同期は101,621千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9,205千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、28,645千円（前年同期は34,841千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、新たなクラウドセキュリティサービスのローンチや自動運転分野での商用化、そして国内だけにとどまらないグローバルなIoT事業の大きな成長とそのためのも事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,761	1,150,445
売掛金	540,532	656,219
その他	124,594	254,267
貸倒引当金	△54	△249
流動資産合計	1,790,834	2,060,683
固定資産		
有形固定資産	306,356	283,750
無形固定資産	45,375	42,412
投資その他の資産		
投資有価証券	117,666	138,099
敷金及び保証金	238,321	237,654
繰延税金資産	106,947	106,198
その他	36,385	35,515
貸倒引当金	△1,328	△540
投資その他の資産合計	497,991	516,927
固定資産合計	849,724	843,090
資産合計	2,640,558	2,903,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,583	223,343
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,062	99,492
その他	194,948	191,071
流動負債合計	560,594	573,907
固定負債		
長期借入金	105,000	75,000
その他	7,435	11,808
固定負債合計	112,435	86,808
負債合計	673,029	660,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	1,849,807	1,990,683
自己株式	△572,504	△514,674
株主資本合計	1,938,991	2,137,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	18,280
為替換算調整勘定	13,202	59,197
その他の包括利益累計額合計	17,381	77,477
新株予約権	11,155	27,883
純資産合計	1,967,528	2,243,058
負債純資産合計	2,640,558	2,903,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,284,872	1,460,005
売上原価	382,923	444,220
売上総利益	901,949	1,015,784
販売費及び一般管理費	709,116	721,324
営業利益	192,832	294,459
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	78	198
助成金収入	3,176	—
その他	12	51
営業外収益合計	3,276	263
営業外費用		
支払利息	185	129
為替差損	5,928	13,107
その他	791	95
営業外費用合計	6,905	13,332
経常利益	189,202	281,390
税金等調整前四半期純利益	189,202	281,390
法人税、住民税及び事業税	96,756	86,647
法人税等調整額	△31,282	△713
法人税等合計	65,473	85,933
四半期純利益	123,729	195,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,729	195,456

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	123,729	195,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,602	14,100
為替換算調整勘定	17,027	45,995
その他の包括利益合計	21,629	60,095
四半期包括利益	145,359	255,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,359	255,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,202	281,390
減価償却費	30,193	32,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	△593
受取利息及び受取配当金	△87	△211
支払利息	185	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,638	△115,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,419	34,759
その他	△16,816	△22,874
小計	172,252	209,138
利息及び配当金の受取額	21	43
助成金の受取額	3,176	—
利息の支払額	△185	△129
法人税等の支払額	△34,895	△103,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,369	106,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,906	△1,660
無形固定資産の取得による支出	△6,594	△9,205
投資有価証券の取得による支出	△10,120	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,621	△12,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,018	△30,000
自己株式の処分による収入	5,250	3,250
その他	△2,073	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,841	△28,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,088	△40,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,181	23,886
現金及び現金同等物の期首残高	890,290	1,121,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,109	1,145,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ29,630千円減少しておりますが、利益剰余金の前期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。